

介護難民 どう向き合うか

県内でホームヘルパーやケアマネジャーが不足し、希望するサービスが受けられない介護難民が出る中、介護人材不足をテーマにしたシンポジウムがこのほど高知市内で開かれた。医療、介護、行政の関係者が課題にどう向き合うべきか意見を交わした。

県立大学社会福祉学部の田中きよむ教授が基調講演を行い、県内では2040年度に1984人の人材不足が見込まれるとの国の推計を紹介。背景には、少子高齢化に加え、身体的負担が大きいにもかかわらず他産業より5万〜7万円低い賃金があると説明した。

田中教授は「高知はケア

高知市でシンポ 人材不足対応策考える

マネ難民、ヘルパー難民、施設難民の三すくみ状態。



介護難民をテーマに今後の対応策を考えたシンポジウム（県リハビリテーション研究会提供）

このままでは、サービスの削減や中止が相次いで家族介護に回帰しかねない。虐待の増加も懸念される」と指摘。労働条件を抜本的に改善し、介護の素晴らしさを発信するキャンペーンの推進を訴えた。

パネルディスカッションでは医療、介護、行政など各分野の5人が登壇。土佐清水市のNPO法人「ふくしねつとCOCOてらす」の西本久美香事務局長は、高齢者の在宅生活を支援する市民サポーターを養成する取り組みを紹介した。

西本事務局長は「報酬を支払うだけで支援者になってくれるわけではない」と説明。「（多くの人は）介護保険を払っているから、介護が必要になったら当然サービスを受けられると思っ

ている。『ヘルパーおらんで』施設には入れんよ」と現状を自分事として捉えてもらう必要がある」と話した。また、市民サポーターが役割を持って活動することとはフレイル予防にもつながるとした。

このほか、介護報酬がマインাস改定になった訪問介護について「このままでは在宅ケアの崩壊は免れない」とする意見や、外国人介護人材について「真面目で一生懸命でいい面が多いが、一定期間が過ぎると賃金の高い都市部に行ってしまう」と課題を指摘する声が出た。

シンポジウムは県リハビリテーション研究会の主催で8日に開かれ、26人が参加した。

（石丸静香）